

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年07月29日

計画の名称	鹿角市における良質な住宅・建築物のストックの形成による住環境向上計画（第二期）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	鹿角市												
計画の目標	<p>耐用年数を超えた市営住宅の更新が遅れていることから、様々なニーズに対応できる適正な居住水準以上の市営住宅の供給ができない。また、経済事情、地域事情など種々の事情により、公営住宅を利用する市民が増えているが、耐用年数超過により老朽化の程度が著しく、修繕不可能の住宅が増え、必要とする住戸数の確保ができない。</p> <p>一方、民間の住宅については、新耐震基準（昭和56年基準）に適合しない住宅の耐震診断及び耐震改修の促進が図られていないことから、今後想定される大規模な地震に対する安全性の確保ができない。</p> <p>さらに、増加傾向にある空き家等について、市内全域の所在地、所有者の有無、住宅の管理状況等の実態の把握が確実ではないことから、管理不十分な空き家等への適切な助言や指導を迅速にすることができない。</p> <p>このことから、本市における快適でゆとりある住環境の向上を図るため、公営住宅等の長寿命化のための改善や老朽化した住宅の建替、民間の木造住宅の耐震診断や耐震改修、空き家等の実態把握に加え、がけ地近接等危険住宅の移転を実施することで、安全で安心なストックの形成を引き続き目指す。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	828	A	824	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.48	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	住棟住戸の標準周期を踏まえた修繕、外壁や給排水配管の耐久性の向上、設備機能の向上等、長寿命化のための手法による適正な維持管理が可能な市営住宅の戸数の割合を71.5%（H28）から80.0%（R2）へ増加 公営住宅等長寿命化計画により適正な維持管理が可能な市営住宅の戸数の割合を算定する。 （適正な維持管理が可能な市営住宅の割合）＝（公営住宅等長寿命化計画による維持管理予定となる市営住宅の管理戸数）／（全市営住宅戸数）×100（％）	72%	%	80%
2	本市における住宅の耐震化の割合を65.9%（H28）から73.0%（R2）へ増加 本市の住宅が新耐震基準（昭和56年基準）に適合する割合を算定する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性ありの住宅）／（本市の住宅ストック）×100（％）	66%	%	73%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	—	—	公営住宅等整備事業	毛馬内住宅16戸	鹿角市	■	■	■	■	■	461		策定済
	A15-002	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	—	—	公的賃貸住宅家賃低廉化 事業	公営住宅1団地（R2は2団地）	鹿角市	■	■	■	■	■	306		—
	A15-003	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	—	—	公営住宅等整備関連事業	用地取得	鹿角市		■	■			46		策定済
	A15-004	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	—	—	空き家再生等推進事業	空き家等実態調査	鹿角市			■			6		—
											小計						819		
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	—	—	住宅・建築物安全スツ ク形成事業	木造住宅の耐震診断	鹿角市		■	■	■	■	1		—
	A16-006	住宅	一般	鹿角市	間接	民間事業者	—	—	住宅・建築物安全スツ ク形成事業	がけ地近接等危険住宅の移転	鹿角市			■			4		—
											小計						5		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況								
												H28	H29	H30	H31	R02											
一体的に実施することにより期待される効果																											
備考																											
											合計						824										

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H28	H29	H30	H31	R02					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	鹿角市	間接	民間事業者	—	—	民間住宅リフォーム支援 事業	耐震改修及びリフォームの支 援	鹿角市	■	■	■	■	■	1	—	—		
		基幹事業と一体となり、耐震診断が行われた住宅の全部、または一部の耐震改修及びリフォームを支援することで、耐震診断及び耐震改修の促進が効果として期待される。																			
													小計						1		
地域住宅計画に基づ く事業	C15-002	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	—	—	公営住宅等整備事業	駐車場整備、移転補償	鹿角市					■	3		策定済		
		基幹事業と一体となり、駐車場整備及び現入居者の移転費助成を行うことで、建替事業の円滑な実施が効果として期待される。																			
													小計						3		
											合計							4			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

鹿角市建設部都市整備課内で事後評価を実施

事後評価の実施時期

令和3年7月

公表の方法

鹿角市ホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・耐用年数を超過し、老朽化した市営住宅の更新が行われ、快適でゆとりのある住環境の向上が図られた。
- ・耐震診断支援事業等の実施により、安全で安心できる居住環境の向上が図られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

- ・更なる住環境の向上を図るため、引き続き安全・安心なストックの形成を目指す。
- ・今後も耐震化支援制度を継続し、耐震化率の向上に努める。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	適正な維持管理が可能な市営住宅の戸数の割合	
	最終目標値	80%
2	最終実績値	75%
	財政状況等により実施年度の見直し・変更を行ったことにより、当初予定していた建て替え戸数に至らなかったため。	
	住宅の耐震化率	
	最終目標値	73%
	最終実績値	71%
	耐震化に要する所有者の費用負担が大きく、耐震改修工事を実施する件数が少なかったため。	